

平成 22 年 6 月 10 日現在

研究種目：若手研究（B）
 研究期間：2007～2009
 課題番号：19780165
 研究課題名（和文） 農村コミュニティの再生と農業協同組合の統治形態に関する研究

研究課題名（英文） A Study on the Relationship between the Governance of Agricultural Cooperative Association and Reproduction of Rural Communities

研究代表者

小山 良太（KOYAMA RYOTA）
 福島大学・経済経営学類・准教授
 研究者番号：60400587

研究成果の概要（和文）：

農村コミュニティは担い手・農地の賦在状況、偏在状況によって大きく異なる。コミュニティの再生条件、地域営農システム形成条件も同様である。そこで、担い手の活性化すなわち目的型組織の形成度合いに応じた地域類型区分を行い、類型ごとに農村コミュニティの再生方策と農業協同組合の統治形態を明らかにした。農村コミュニティ構造（産業の担い手形態）の相違による地域営農システムの構築とそれに対応した協同組合の統治形態（所有構造）および運営体制（理事構成と総会機能）・事業体制との関連を明らかにした。

研究成果の概要（英文）：

This study clarified the relationship between the governance of agricultural cooperative association and reproduction of rural communities. The rural community is greatly different according to the uneven distribution situation of the farmer and the farmland. Then, a regional pattern corresponding to the formation degree of farmer's activation level, that is, the target type organization was divided. It were clarified that the reproduction strategy of the rural community and the governance of the agricultural cooperative association of these each patterns.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,000,000	0	1,000,000
2008年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2009年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
総計	2,700,000	510,000	3,210,000

研究分野：農学

科研費の分科・細目：農業経済

キーワード：農業経済学、農村地域計画学、協同組合学、地域経済学

1. 研究開始当初の背景

現在進行している経済のグローバル化とそれへの対応として行われてきた日本の構造改革路線は、地方圏、特に農村部に大きな影響を及ぼしている。

既存の集落を組織・事業基盤としてきた日本の農協をみると、全ての事業（量・利益ともに）に減少の影響が出ると予測される。具体的には農業者（生産者）の減少に伴う農産物生産量の減少、これは手数料収入を主とする農協経済事業に大きな影響を及ぼす。また、担い手不足のため総代定数が確保できない地区の発生や世代交替による非組合員化の懸念も現実化しつつある。組合員の減少により、組織の活性化が失われる可能性も指摘でき、さらに組合員脱退による出資金減少（後継者の核家族化、地区外転出等）は、農協の存立にも関わる問題である。農村内部においては、農地の分散化、放棄地の拡大が懸念される。これは、担い手への集積により解消していく課題となっているが、現実には出し手農家、地域との協力が重要となる。この点においても、農協組織基盤の再編は重要課題となっている。

ここで重要なのは、現在崩壊しつつある地縁型共同体の再生と農業の「担い手」を核とした目的型組織の形成をどのように結合させていくのかという問題である。つまり、定住・生活の安定を志向する「地域（社会）の論理」と生産力・収益性の向上を目指す「産業の論理」との矛盾を現実の農村社会においてどのように融合させていくかが問われているのである。農協組織においても、既存の集落組織を超えた目的型組織の形成が求められており、重層的な意思反映機会、情報伝達のルート、役員選出などの単位を構築する必要がある。

そこで、本研究では、既存の地縁型共同体と担い手政策推進の中で形成される目的型組織を結合させた農村コミュニティの再生方策とそれを基盤とした新しい農業協同組合の統治のあり方を明

らかにすることを課題とする。

2. 研究の目的

「産業の担い手」足る経営体は企業的な経営展開を余儀なくされる。そこで本研究では、第1に、農業経営の企業化の条件と規定要因を解明した上で、既存の地縁型共同体との関係を整理する。第2に、目的型の産業組織と地縁型共同体の融合は、地域営農システム内部で完結することを示すとともに、システム形成過程における農協の役割を、農協組織・事業基盤の再編という視点から明らかにする。地縁型共同体は、組合員出資を重視するメンバーシップ型の既存の農協組織基盤であり、目的型組織は事業利用を重視するユーザーシップ型の農協組織である。第3に、農村コミュニティ類型別にみた農業協同組合の統治形態を明らかにしていく。

農村コミュニティ類型に関しては、A：内部主体的に形成された担い手統治型、B：外部資本との結合による産業統治型、C：協同組合資本による集落統治型の3つの類型区分を行う。A：担い手統治型では、農村内部に主体的に形成された企業経営が組合員の中核を占めている。ここでは出資と利用を単年度的に結びつけるユーザーシップ型生産組織を、B：産業統治型では特定産業資本と結合した北海道日高地域の軽種馬産地の専門農協を、C：集落統治型では多様な地域主体を内包した地域経営が行なわれている東北地域・中山間地帯の農村と農協を分析対象とする。

3. 研究の方法

農村コミュニティは担い手・農地の賦在状況、偏在状況によって大きく異なる。コミュニティ再生条件、地域営農システム形成条件も同様である。そこで、担い手の活性度すなわち目的型組織の形成度合いに応じた地域類型区分を行い、類型ごとに農村コミュニティの再生方策と農業協同

組合の統治形態を明らかにした。具体的には、農村コミュニティ構造（産業の担い手形態）の相違による地域営農システムの構築とそれに対応した協同組合の統治形態（所有構造）および運営体制（理事構成と総会機能）・事業体制との関連を明らかにした。

農村コミュニティ類型に関しては、A：内部主体的に形成された担い手統治型、B：外部資本との結合による産業統治型、C：協同組合資本による集落統治型の3つの類型区分を行っている。C：集落統治型では多様な地域主体を内包した地域経営に関しては、ドイツバルトキルヒのマルクトの取り組みとスローシティ活動に関わる地域コミュニティの関係性について調査研究を行ない、日本・東北の農村における農商工連携と協同組合間協同のあり方について検討をおこなった。

4. 研究成果

「地域営農システムの形成と農協組織・事業の再編」に関する調査研究を実施した。農政用語でいう「集落営農」は現実には地域営農システムの形成を指す。「担い手」と「集落営農」は別個に存在するものではなく、農村コミュニティの諸活動において、あるいは事業・組織補完的な存在として存立する。福島県南会津地域（集落統治型農村コミュニティ）の調査結果では、集落営農は地縁型共同体を基盤に形成されていた。しかし「経営体」として成り立つためには、目的型の産業組織として機能する必要がある。これに関して、北海道日高地域（産業統治型農村コミュニティ）の調査研究では、企業体としての「産業の担い手」機能が必要となり、両者を包括した地域営農システムの形成が求められることが示された。「産業の担い手」としては、内部主体、外部資本、協同組合資本が考えられるが、これらを「地域の担い手」として融合させるには、タイプへの接近が有効である。その意味において、システム形成に関しては、農協の役割が求められるが、課題も多い。これまでのように、組織基盤は既存の集

落、事業基盤は新たな担い手という分離した農協運営構造のままでは今後成り立ち得ない。「産業の担い手」は、事業利用を重視するユーザーシップ型の目的型組織を志向しており、これらを新たな意思反映ルートとして、組織・事業基盤として組み込まなければ農協の存在意義が消失する。ここでは、農村コミュニティの再生と地域農業振興を可能とする地域営農システムのあり方を農協組織・事業の再編という視点から明らかにした。

「農村コミュニティ類型別にみた農業協同組合の統治形態」に関する研究を実施した。3年間の調査・分析結果に基づき、既存の地縁型共同体と担い手政策推進の中で形成される目的型組織を結合させた農村コミュニティの再生方策としての地域営農システムの構築とそれを基盤とした農協統治のあり方を提示した。各小課題の研究成果は、研究期間を通して、国内外の学会で口頭報告を行うとともに、学会誌へ投稿して公表した。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計20件）

小山良太「地域が自立可能な社会経済システムとは何か」『農業と経済』Vol.76No.5、昭和堂、2010年4月、pp.56-62。（査読無）

森良次・小山良太「ドイツ・シュバルツバルトにおける農村観光振興の取り組み」『地域と農業』第76号、北海道地域農業研究所、2010年1月、pp.37-46。（査読無）

小山良太・堀部篤「UR関連対策と自治体財政構造の変化に関する実証的研究」『商学論集』第78巻第3号、福島大学経済学会、2010年1月、pp.1-17。（査読有）

小山良太「都市と農村をつなぐネットワーク型地域づくり」『地域農業と農協』農業開発研修センター、2010年3月、pp.4-9。（査読無）

小山良太・堀部篤「大規模水田農業地帯における地域営農システム化と自治体・農協の機能分担-北海道長沼町を対象として-」『地域創造』第21巻第1号、福島大学地域創造支援センター、2009年9月、pp.20-36。（査読有）

小山良太「福島県はなぜ米生産過剰日本一になったのか?」『地域と農業』第73号、北海道地域農業研究所、2009年4月、pp.38-47。

(査読無)

小山良太・森良次「ドイツにおける青空市 (Markt) の形態と供給産地の特徴」『地域と農業』第 75 号、北海道地域農業研究所、2009 年 10 月、pp.27-41. (査読無)

小山良太「フランスにおける競馬制度と運営組織 - フランス競馬・競走馬生産地の調査研究 - 」『Hippophile』No.38、日本ウマ科学会、2009 年 10 月、pp.14-26. (査読有)

小山良太「福島県農業の現段階と農協組織の戦略課題 (その 2) - J A 伊達みらいにおける営農経済・組織対策 - 」『地域と農業』第 72 号、北海道地域農業研究所、2009 年 1 月、pp.49-64. (査読無)

小山良太「農商工連携の課題と協同組合セクターの役割 - 第 1 次産業振興と地域の持続的発展をめざして - 」『協同組合研究誌にじ』協同組合経営研究所、2009 年 12 月、pp.16-30. (査読無)

小山良太「 J A 伊達みらいにおける営農指導体制と組合員組織の活性化」『農業・農協問題研究』第 39 号、農業・農協問題研究所、2008 年 8 月、pp.42-59. (査読無)

小山良太「市場形態の多様化が軽種馬関連産業に及ぼす影響 競馬の国際化と北海道日高地域の対応」『商学論集』第 77 巻第 1 号、福島大学経済学会、2008 年 9 月、pp.29-47. (査読有)

小山良太・松本浩一・芦田敏文「過疎中山間地域における農用地利用集積と担い手法人の展開 福島県昭和村グリーンファームを対象として」『地域創造』第 20 巻第 1 号、福島大学地域創造支援センター、2008 年 9 月、pp.25-45. (査読有)

小山良太「福島県における過疎中山間地域振興 (第 2 回) - 産直屋台『いな GO』の取り組み - 」『地域と農業』第 70 号、北海道地域農業研究所、2008 年 7 月、pp.57-70. (査読無)

小山良太「福島県における過疎中山間地域振興 (第 1 回) - 南会津町伊南地区と福島市中心市街地のネットワーク - 」『地域と農業』第 69 号、北海道地域農業研究所、2008 年 4 月、pp.39-53. (査読無)

小山良太「地方都市と農山村をつなぐネットワーク型の地域づくり」『ThinkTankFukushima NEWSLETTER』No.41、財団法人ふくしま自治研修センター・シンクタンクふくしま、2008 年 3 月、pp.4-8. (査読無)

小山良太「福島県農業の現段階と農協組織の戦略課題 (その 1) - 福島県農協の特徴と組織課題 - 」『地域と農業』第 71 号、北海道地域農業研究所、2008 年 10 月、pp.63-77. (査読無)

小山良太「経営所得安定対策と集落営農の課題」『東北農業経済研究』第 25 巻 1 号 (通

巻 50 号) 東北農業経済学会、2007 年 8 月、pp.17-26. (査読有)

小山良太「協同組合の再構築と組織運営の課題」『労農のなかま』No.508、全農協労連、2007 年 9 月、pp.5-13. (査読無)

小山良太「過疎・中山間地域を巡る政策変化と今後の振興課題」『ThinkTankFukushima NEWSLETTER』No.38、財団法人ふくしま自治研修センター・シンクタンクふくしま 2007 年 7 月、pp.20-23. (査読無)

[学会発表] (計 9 件)

小山良太「軽種馬生産における種付投資行動と販売価格に関する分析」日本ウマ科学会、東京大学、2009 年 12 月 3 日

小山良太「広域合併農協における事業組織再編のあり方 - 福島県 J A 伊達みらい - 」農業・農協問題研究所東北支部大会うぶかの郷 2009 年 9 月 19 日

小山良太・志賀永一・衣川修平・武田航「軽種馬家族専業経営の収支構造分析」日本ウマ科学会、品川きゅりあん 2008 年 12 月 2 日

小山良太「産消連携と協同組合間協同 - 座長解題 - 」『福島県における協同組合間ネットワークの可能性 ふくしま大豆の会 10 年の取り組み』日本協同組合学会地域シンポジウム、福島大学、2008 年 9 月 28 日

小山良太「軽種馬産業集積産地の地域構造 - 競馬産業のグローバル化と北海道日高地域 - 」経済地理学会福島大学、2008 年 7 月 12 日

小山良太「日本の食料政策と地産地消の展開」『ローカルフード (地産地消) 運動の制度化方案と事例』韓国洪川郡有機農クラスター協議会韓国尚志大学、2007 年 12 月

小池晴伴・小山良太「新システム下における農協の米需給調整の役割 - 福島県を事例として - 」日本協同組合学会、島根大学、2007 年 10 月

小池晴伴・小山良太「米政策改革下における生産調整の問題点 - 福島県を事例として - 」日本農業市場学会、愛媛大学農学部、2007 年 7 月

小山良太「組合員意向の変化と農協組織のあり方 北海道農協と福島県農協を対象として」『今日における協同の構築と協同組合の課題』農業・農協問題研究所研究大会基調講演、新宿農協会館、2007 年 6 月

[図書] (計 3 件)

小山良太「農村との共生・連携 - 都市と農村を繋ぐネットワーク型地域づくり - 」鈴木浩編著『地域計画の射程』八朔社、2010 年 3 月、pp.42-62.

小山良太「組合員と組織活動」田代洋一編『協同組合としての農協』筑波書房、2009 年 5 月、pp.13-50.

清水修二・小山良太・下平尾勲編著『あす

『地域論』八朔社、2008年10月、273頁

〔産業財産権〕

出願状況（計0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況（計0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小山 良太 (KOYAMA RYOTA)
福島大学・経済経営学類・准教授
研究者番号：60400587

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：